別記第１号様式（第５条関係）

　宇治田原町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金交付申請書

　宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | 生年月日 |
| 氏名 |  |  | 年　　月　　日 |
| 住所 | 〒 | | |
| メールアドレス |  | 電話番号 |  |

２　補助金の内容（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 単身・世帯 |  | 単身 |  | 世帯 | 世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない） | 人 |
| 補助金の種類 |  | 就業 |  | 起業 |  | |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 別紙１「移住補助金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | Ａ．誓約する |  | Ｂ．誓約しない |
| 別紙２「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について |  | Ａ．同意する |  | Ｂ．同意しない |
| 申請日から５年以上継続して、宇治田原町に居住し、かつ、就業・起業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| （就業・一般の場合のみ記載）  就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| （テレワークの場合のみ記載）  宇治田原町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である。 |

※　各種確認事項のＢ．に○を付けた場合は、補助金の交付対象となりません。

４　転出元の住所

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |

５　東京２３区への在勤履歴（東京２３区の在勤者に該当する場合のみ記載）

※通算５年以上の在勤履歴を記載

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 就業地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　東京２３区への在勤後、移住前に東京２３区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、補助金の交付対象となりません。

６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度/行くことはない/その他（　　　　　　　　　　　） |

７　添付書類

①住民票の写し（世帯申請にあっては、申請者を含む世帯全員分）

②移住元の住民票の除票の写し（世帯申請にあっては、申請者を含む世帯全員分）

③写真付き身分証明書

④【移住先就業・テレワークの場合】就業先企業等の就業証明書（別紙３）

　※また、必要に応じて、他の資料を求めることがあります。

⑤【移住先起業の場合】京都府が実施する起業支援金の交付決定通知書の写し

⑥その他町長が必要と認める書類

|  |  |
| --- | --- |
| 管理コード（京都府及び宇治田原町使用欄） |  |

別紙１

宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金の交付申請に関する誓約事項

１　京都府移住支援事業に関する報告及び立入調査について、京都府及び宇治田原町から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金交付要綱に基づき、補助金の全額又は半額を返還します。

（１）補助金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

（２）補助金の申請日から３年未満に宇治田原町以外の市区町村に転出した場合：全額

（３）補助金の申請日から１年以内に補助金の要件を満たす職を辞した場合：全額

（４）宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金交付要綱に基づく交付決定を取り消された

場合：全額

（５）補助金の申請日から３年以上５年未満に宇治田原町以外の市区町村に転出した場合：半額

別紙２

宇治田原町移住定住・就業支援事業に係る個人情報の取扱い

　京都府及び宇治田原町は、移住定住・就業支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他法令の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

　また、京都府及び宇治田原町は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

別紙３

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宇治田原町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

就業証明書（補助金の申請用）

　下記のとおり相違ないことを証明します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勤務者名 |  | |
| 勤務者住所 |  | |
| 勤務先所在地 |  | |
| 勤務先電話番号 |  | |
| 就業開始年月日 |  | ※テレワーク移住の場合は記入不要 |
| 応募受付年月日 |  |
| 雇用形態 | 週２０時間以上の無期雇用 |
| 移住の意思 | 所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない | |
| テレワーク交付金 | 勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない | |
| 勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 | ３親等以内の親族に該当しない | ※就業・一般の場合のみ記入 |
| ※プロフェッショナル人材事業等を利用する場合のみ記入 | 目的達成後に離職することが前提ではない | |
| □プロフェッショナル人材事業　　□先導的人材マッチング事業 | |

　宇治田原町移住定住・就業支援事業費補助金に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、京都府及び宇治田原町の求めに応じて、京都府及び宇治田原町に提供することについて、勤務者の同意を得ています。